

第7回 国と地方のシステムWG

- ・ 地方公共団体におけるクラウドの導入の促進
- ・ 地方公共団体の行政手続のオンライン利用促進に向けた取組



総務省

地域力創造グループ地域情報政策室
平成29年10月10日

地方公共団体におけるクラウドの導入の促進

1. 現 状

- ① 先行事例の横展開や個別に地方団体への助言等を行うこと等により、クラウドを導入する市区町村数は着実に増加。
- ② こうした中、情報システムを効率的に運用するために、クラウドサービスにより提供されるパッケージソフトについて、カスタマイズをいかに抑制するかが課題となっている。
- ③ また、データセンターの効率的な共同利用方法についても、先行事例の課題を整理する必要がある。

	クラウド導入市区町村数		
		自治体クラウド	単独クラウド
H27	728	293	435
H28	842	328	514
H29	948	356	592

※ いずれも4月1日時点の数値

2. 対 応 (H30年度概算要求額 1.2億円)

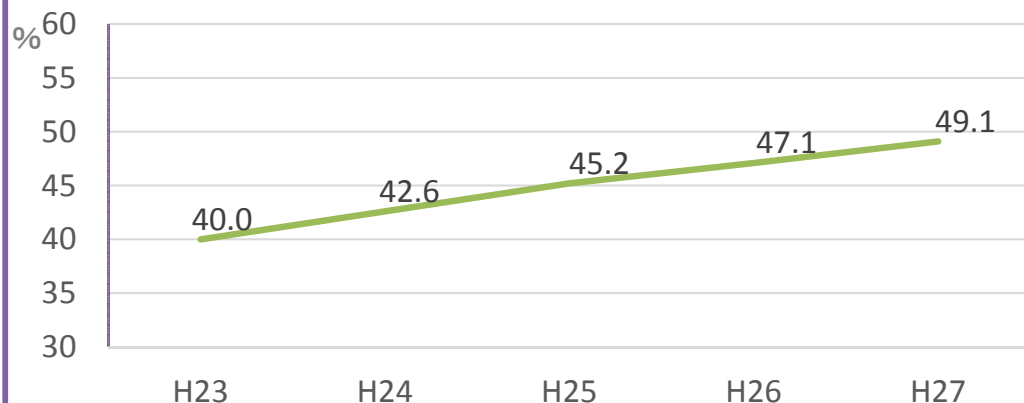
- ① 政府、地方公共団体、ベンダ等による検討会を開催し、カスタマイズを抑制した運用を可能とするための方策等を取りまとめる。
- ② 地方公共団体がクラウド導入等の計画を策定するよう助言し、その進捗を管理する。

地方公共団体の行政手続のオンライン利用促進に向けた取組

1. 現 状

- ① 「電子自治体オンライン利用促進指針」を定め、地方公共団体の行政手続のオンライン利用を促進してきたところ。
- ② 行政手続オンライン化法第10条に基づき、毎年度、地方公共団体におけるオンライン化の状況を公表。

(1) 地方公共団体全体のオンライン利用率の推移



(2) オンライン利用率上位3位の手続

	平成27年度	平成23年度
図書館の貸出予約等	62.8%	48.5%
入札	59.3%	53.1%
文化・スポーツ施設等の利用予約等	55.7%	52.2%

2. 対 応

- ① 内閣官房IT室が行う行政手続等の棚卸しの結果を踏まえつつ、平成30年3月までを目途にオンライン利用促進に向けた方策等を取りまとめる。
- ② この方策と各都道府県等が策定する「都道府県官民データ活用推進計画」等と整合が図られるよう、助言等を行う。